



2026年5月25日

各 位

会社名 株式会社 T B K
代表者名 代表取締役社長 尾 方 馨
(コード番号 7277 東証スタンダード)
問合せ先 広報・IR部ディレクター
信 藤 康 之
(TEL 042-739-1471)

(訂正・数値データ訂正)
「2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

2026年5月14日に公表いたしました「2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」につきまして、一部訂正すべき事項がありましたのでお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも提出いたします。

記

1. 訂正の理由

「2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」発表後に、海外連結子会社の会社清算手続きに関連する会計処理に誤りがあることが判明したため、サマリー情報、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及びその他関連情報の訂正をするものであります。

主な訂正箇所は、連結損益計算書の「為替差益」及び「事業再編損」と連結株主資本等変動計算書の「親会社株主に帰属する当期純利益」及び「連結範囲の変動」の訂正であります。

2. 訂正の内容

訂正箇所が多岐にわたるため、訂正後の全文を添付し、訂正した箇所には下線を付して表示しております。



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 株式会社TBK 上場取引所 東
 コード番号 7277 URL <https://www.tbk-jp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾方 馨
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部ディレクター (氏名) 信藤 康之 TEL 042-739-1471
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	54,756	0.6	1,496	59.0	1,730	459.9	△131	—
2025年3月期	54,415	△4.0	941	4.2	309	△63.3	△1,204	—

(注) 包括利益 2026年3月期 2,395百万円 (-%) 2025年3月期 15百万円 (△99.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	△4.44	—	△0.4	3.2	2.7
2025年3月期	△42.26	—	△4.2	0.6	1.7

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 16百万円 2025年3月期 △481百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	56,511	32,384	55.5	987.18
2025年3月期	53,125	29,112	53.2	991.52

(参考) 自己資本 2026年3月期 31,359百万円 2025年3月期 28,249百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	4,001	△1,647	492	7,344
2025年3月期	3,894	△2,323	△1,885	4,123

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	234	—	0.8
2026年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	247	—	0.8
2027年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00	—	42.4	—

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	△3.2	1,100	△26.5	1,200	△30.7	600	—	18.89

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 (社名) 一、除外 1社 (社名) TBK America, Inc.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2026年3月期	32,694,135株	2025年3月期	29,424,635株
2026年3月期	927,693株	2025年3月期	933,607株
2026年3月期	29,508,055株	2025年3月期	28,489,973株

(注) 1. 期末自己株式数には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式 (2026年3月期 823,546株、2025年3月期 830,371株) が含まれております。

2. 株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2026年3月期 825,135株、2025年3月期 831,904株)

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	27,569	9.6	△121	—	675	238.5	77	—
2025年3月期	25,156	△5.5	△405	—	199	151.2	△1,106	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	2.63	—
2025年3月期	△38.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	29,384	16,763	57.0	527.72
2025年3月期	27,336	15,549	56.9	545.76

(参考) 自己資本 2026年3月期 16,763百万円 2025年3月期 15,549百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が見られたものの、円安の長期化、人手不足の深刻化、エネルギー・原材料価格の高止まりにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。また、中東情勢等の地政学リスクの影響により、世界経済は不確実性の高い状況が継続しております。

当社グループの関連するトラック製造業界は、半導体供給の改善等に伴い生産台数が回復したことにより、普通トラック（積載量4トン以上）の国内登録台数は、76,187台と前年度比2.2%の増加となりました。一方、海外においては、アセアン地域、とりわけタイでは、家計債務の増加を背景とした金融機関の自動車ローン審査厳格化の影響により、主力であるピックアップトラックを中心に新車販売は低迷が継続しております。足元では一部回復の動きが見られるものの、本格回復にはなお時間を要する状況にあります。また、中国においては、当社グループの主力製品が使用される大型商用車分野では持ち直しの傾向がみられるものの、厳しい事業環境が続いており、需要の回復には時間を要すると予測しております。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度における売上高は54,756百万円（前年度比0.6%増）となりました。損益面におきましては、営業利益は1,496百万円（前年度比59.0%増）、経常利益は1,730百万円（前年度比459.9%増）、当社において特別損失に固定資産の減損損失712百万円、海外連結子会社であるTBK America, Inc.を解散及び清算したことに伴う固定資産売却益236百万円及び事業再編損297百万円、持分法適用関連会社の株式一部譲渡による関係会社出資金売却損19百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は131百万円（前年度は親会社株主に帰属する当期純損失1,204百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本における売上高は32,501百万円（前年度比8.9%増）、セグメント利益は534百万円（前年度比245.2%増）となりました。収益体質改善のため、原材料・エネルギー価格高騰によるコスト上昇分の販売価格への転嫁に注力し事業活動を進めた結果、増収増益となりました。

アジアにおける売上高は19,784百万円（前年度比6.0%増）、セグメント利益は1,232百万円（前年度比30.2%増）となりました。エネルギー調達コスト改善や価格改定など収益性向上施策を進めてきた結果、増収増益となりました。

中国における売上高は6,194百万円（前年度比21.2%増）、セグメント損失は107百万円（前年度はセグメント損失107百万円）となりました。収益体質改善として自動化など原価改善を進めてきたことと、中国国内向けの大型トラック需要が持ち直したことで増収となりましたが、原材料の高騰が長期化しており、回復にはまだ時間が掛かると予測しております。

北米における売上高は9百万円（前年度比99.8%減）、セグメント利益は9百万円（前年度比39.4%減）となりました。生産の最適化を目的として、2024年9月に北米での生産を終了し、主力製品の生産はインド子会社へ移管のうえ、TBK America, Inc.を解散し、2025年11月25日に清算いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産については、前年度末比6.4%増の56,511百万円（前連結会計年度末は53,125百万円）となり3,386百万円増加いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、現金及び預金の増加3,220百万円、投資有価証券の増加361百万円及び退職給付に係る資産の増加343百万円に、関係会社出資金の減少368百万円を加味したことによるものであります。

(負債)

負債については、前年度末比0.5%増の24,126百万円（前連結会計年度末は24,013百万円）となり113百万円増加いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、未払金等の増加に伴うその他流動負債の増加735百万円及び繰延税金負債の増加687百万円に、電子記録債務の減少863百万円及び長期借入金の減少467百万円を加味したことによるものであります。

(純資産)

純資産については、前年度末比11.2%増の32,384百万円（前連結会計年度末は29,112百万円）となり3,272百万円増加いたしました。この主な要因は、為替換算調整勘定の増加1,643百万円、第三者割当増資による資本金の増加568百万円、資本剰余金の増加568百万円及び退職給付に係る調整累計額の増加460百万円に、親会社株主に帰属する当期純損失計上等に伴う利益剰余金の減少358百万円を加味したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前年度末53.2%から55.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、7,344百万円となりました。なお、当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4,001百万円（前年度は3,894百万円の収入）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益925百万円に減価償却費2,921百万円、売上債権の減少751百万円及び仕入債務の減少1,218百万円を加味したことによるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,647百万円（前年度は2,323百万円の使用）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出2,650百万円及び有形固定資産の売却による収入827百万円によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、492百万円（前年度は1,885百万円の使用）となりました。この主な要因は、短期借入金及び長期借入金の有利子負債が合計で364百万円減少したことと株式の発行による収入1,111百万円及び配当金の支払額226百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第86期 2022年3月	第87期 2023年3月	第88期 2024年3月	第89期 2025年3月	第90期 2026年3月
自己資本比率 (%)	55.4	51.6	50.6	53.2	55.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.9	15.2	19.0	15.9	20.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.7	3.5	2.9	2.0	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.4	12.5	10.7	14.6	29.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、トラック市場の需要変動に加え、自動車産業における電動化の進展、地政学リスクの高まり、原材料・エネルギー価格の高止まりなどにより、先行き不透明な状況が継続しております。

特に海外市場においては、タイを中心としたアセアン市場での需要回復の遅れ、中国市場では需要の回復に時間が掛かっていることや、価格競争の激化など、地域ごとの市場構造変化への対応が重要な経営課題となっております。

こうした環境変化に的確に対応するため、2025年4月にスタートした第16次中期経営計画では、「コア技術・コア製品の強化」「事業基盤の変革」「新領域への挑戦」この3つを基本方針に定め、諸施策に取り組んでおります。

当社グループは、「中期経営計画 2025～2027」において、「We Are One TBK」をスローガンに顧客満足と価値創造でアジアのリーディングカンパニーを目指してまいります。

上記方針の下、第16次中期経営計画の財務指標の目標は、営業利益率 3～5%、ROE 5%を目指してまいります。

以上により、現時点における通期の連結業績見通しは、以下のとおりであります。

売 上 高	53,000百万円
営 業 利 益	1,100百万円
経 常 利 益	1,200百万円
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	600百万円

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付け、長期的に安定した収益基盤・健全で効率的な財務基盤を確立した上で、安定配当の継続と収益状況に応じた利益還元をすることを基本方針としております。

第16次中期経営計画期間内においては、安定配当を基本方針として、配当性向40%以上を継続的に実施することとしております。なお、当事業年度の期末配当金につきましては、2026年5月14日開催の取締役会において1株につき4円とさせていただきます。中間配当金は4円のため、年間配当金は1株当たり8円となります。また、次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金4円、期末配当金4円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の動向を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,139	7,359
受取手形及び売掛金	13,475	13,199
電子記録債権	626	578
棚卸資産	7,514	7,335
未収還付法人税等	23	32
その他	623	770
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	26,402	29,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,272	4,778
機械装置及び運搬具（純額）	9,778	9,330
土地	3,538	3,694
建設仮勘定	1,654	2,569
その他（純額）	1,270	1,165
有形固定資産合計	21,515	21,539
無形固定資産		
ソフトウェア	186	245
その他	75	77
無形固定資産合計	261	323
投資その他の資産		
投資有価証券	3,364	3,726
関係会社出資金	799	431
関係会社長期貸付金	88	85
繰延税金資産	234	315
退職給付に係る資産	338	682
その他	136	120
貸倒引当金	△15	△10
投資その他の資産合計	4,946	5,350
固定資産合計	26,723	27,212
繰延資産		
株式交付費	—	23
繰延資産合計	—	23
資産合計	53,125	56,511

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,308	6,159
電子記録債務	2,213	1,349
短期借入金	6,535	6,711
リース債務	36	31
未払法人税等	144	282
賞与引当金	711	828
役員賞与引当金	—	7
製品保証引当金	30	43
関係会社出資金売却損失引当金	36	—
役員株式給付引当金	68	99
設備関係支払手形	156	194
その他	1,533	2,269
流動負債合計	17,774	17,978
固定負債		
長期借入金	1,336	868
リース債務	46	41
繰延税金負債	1,630	2,317
退職給付に係る負債	2,909	2,814
その他	316	106
固定負債合計	6,238	6,148
負債合計	24,013	24,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,617	5,186
資本剰余金	264	833
利益剰余金	17,266	16,907
自己株式	△409	△407
株主資本合計	21,738	22,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,460	1,684
土地再評価差額金	20	20
為替換算調整勘定	4,543	6,187
退職給付に係る調整累計額	487	947
その他の包括利益累計額合計	6,510	8,839
非支配株主持分	862	1,025
純資産合計	29,112	32,384
負債純資産合計	53,125	56,511

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	54,415	54,756
売上原価	48,625	47,931
売上総利益	5,790	6,825
販売費及び一般管理費	4,849	5,329
営業利益	941	1,496
営業外収益		
受取利息	26	15
受取配当金	155	151
助成金収入	45	11
為替差益	—	72
持分法による投資利益	—	16
その他	109	154
営業外収益合計	336	421
営業外費用		
支払利息	263	120
為替差損	186	—
持分法による投資損失	481	—
その他	37	66
営業外費用合計	968	187
経常利益	309	1,730
特別利益		
固定資産売却益	57	236
特別利益合計	57	236
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産廃棄損	11	12
減損損失	459	712
関係会社出資金売却損	—	19
関係会社出資金売却損失引当金繰入	36	—
事業再編損	775	297
特別損失合計	1,283	1,042
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△917	925
法人税、住民税及び事業税	317	422
法人税等調整額	△135	502
法人税等合計	182	924
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,099	0
非支配株主に帰属する当期純利益	104	131
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△1,204	△131

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,099	0
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41	224
為替換算調整勘定	755	1,684
退職給付に係る調整額	319	472
持分法適用会社に対する持分相当額	80	14
その他の包括利益合計	1,115	2,395
包括利益	15	2,395
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△112	2,197
非支配株主に係る包括利益	128	198

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,617	264	18,726	△419	23,188
当期変動額					
剰余金の配当			△256		△256
親会社株主に帰属する当期純損失			△1,204		△1,204
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				10	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,460	10	△1,450
当期末残高	4,617	264	17,266	△409	21,738

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,501	20	3,728	169	5,419	749	29,358
当期変動額							
剰余金の配当							△256
親会社株主に帰属する当期純損失							△1,204
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41	—	814	317	1,091	113	1,204
当期変動額合計	△41	—	814	317	1,091	113	△245
当期末残高	1,460	20	4,543	487	6,510	862	29,112

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,617	264	17,266	△409	21,738
当期変動額					
新株の発行	568	568			1,137
剰余金の配当			△227		△227
親会社株主に帰属する当期純損失			<u>△131</u>		<u>△131</u>
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				3	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	568	568	△358	2	781
当期末残高	5,186	833	16,907	△407	22,519

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,460	20	4,543	487	6,510	862	29,112
当期変動額							
新株の発行							1,137
剰余金の配当							△227
親会社株主に帰属する当期純損失							<u>△131</u>
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	224	—	1,643	460	2,328	162	2,491
当期変動額合計	224	—	1,643	460	2,328	162	3,272
当期末残高	1,684	20	6,187	947	8,839	1,025	32,384

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△917	925
減価償却費	3,168	2,921
減損損失	459	712
事業再編損	775	297
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	95
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	7
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△50	13
関係会社出資金売却損失引当金の増減額 (△は減少)	36	△36
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	16	33
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	283	281
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△177	△343
受取利息及び受取配当金	△181	△167
支払利息	263	120
持分法による投資損益 (△は益)	481	△16
関係会社出資金売却損	—	19
固定資産売却損益 (△は益)	△57	△236
固定資産廃棄損	11	12
助成金収入	△45	△11
売上債権の増減額 (△は増加)	1,153	751
棚卸資産の増減額 (△は増加)	846	344
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,754	△1,218
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△0	△14
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10	55
未払金の増減額 (△は減少)	△74	151
その他	9	△434
小計	4,253	4,266
利息及び配当金の受取額	181	167
利息の支払額	△269	△137
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△316	△305
助成金の受取額	45	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,894	4,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,409	△2,650
有形固定資産の売却による収入	195	827
無形固定資産の取得による支出	△99	△180
投資有価証券の取得による支出	△10	△10
関係会社出資金の売却による収入	—	344
関係会社貸付金の回収による収入	—	8
その他	△0	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,323	△1,647
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,063	3,355
短期借入金の返済による支出	△3,054	△3,082
長期借入れによる収入	550	100
長期借入金の返済による支出	△1,127	△737
株式の発行による収入	—	1,111
自己株式の取得による支出	△0	△0
非支配株主への配当金の支払額	△13	△14
配当金の支払額	△254	△226
その他	△48	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,885	492
現金及び現金同等物に係る換算差額	184	373
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△130	3,220
現金及び現金同等物の期首残高	4,254	4,123
現金及び現金同等物の期末残高	4,123	7,344

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年12月9日付で、Brakes India Private Limitedから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当連結会計年度において資本金が568百万円、資本剰余金が568百万円増加し、当連結会計年度末において資本金が5,186百万円、資本剰余金が833百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託 (BBT))

当社は、2019年6月20日開催の第83回定時株主総会決議及び2021年6月29日開催の第85回定時株主総会決議に基づき、取締役（社外取締役を含みます。）及び執行役員（以下、取締役とあわせて「取締役等」といいます。）の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、取締役（社外取締役を除きます。）及び執行役員に関しては、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、また、社外取締役に 대해서는、当社の経営の健全性と社会的信頼の確保を通じた当社に対する社会的評価の向上を動機付けることを目的とし、業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規則に従って、当社株式が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末370百万円、830千株、当連結会計年度末367百万円、823千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内外において主に自動車部品等を製造・販売しており、各現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域に適した包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「中国」、「北米」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、主に自動車部品等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計方針と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	アジア	中国	北米	合計	調整額 (注1, 3)	連結財務 諸表計上額 (注2)
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	28,705	18,019	3,345	4,344	54,415	—	54,415
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,142	646	1,763	27	3,579	△3,579	—
計	29,848	18,665	5,109	4,371	57,994	△3,579	54,415
セグメント利益又は損 失 (△)	154	946	△107	16	1,010	△68	941
セグメント資産	23,690	20,362	11,651	1,250	56,954	△3,829	53,125
その他の項目							
減価償却費	766	1,674	543	183	3,168	—	3,168
持分法適用会社への 投資額	—	—	799	—	799	—	799
減損損失	126	—	—	333	459	—	459
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	980	1,135	144	12	2,272	—	2,272

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△68百万円には、セグメント間取引消去25百万円と、各セグメントに配分していない全社費用△94百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬等であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額△3,829百万円には、セグメント間消去額△8,399百万円と、各セグメントに配分していない全社資産4,569百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金、投資有価証券によるものであります。

4. 減損損失は、建物及び構築物や機械装置及び運搬具などの有形固定資産によるものであります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	中国	北米	合計	調整額 (注1, 3)	連結財務 諸表計上額 (注2)
売上高							
(1)外部顧客への売上高	31,586	19,106	4,054	9	54,756	—	54,756
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	914	678	2,140	—	3,733	△3,733	—
計	32,501	19,784	6,194	9	58,490	△3,733	54,756
セグメント利益又は損 失(△)	534	1,232	△107	9	1,669	△172	1,496
セグメント資産	21,075	22,618	11,562	—	55,256	1,255	56,511
その他の項目							
減価償却費	716	1,686	519	—	2,921	—	2,921
持分法適用会社への 投資額	—	—	431	—	431	—	431
減損損失	712	—	—	—	712	—	712
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,717	1,412	130	—	3,260	—	3,260

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△172百万円には、セグメント間取引消去△12百万円と、各セグメントに配分していない全社費用△160百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額1,255百万円には、セグメント間消去額△5,504百万円と、各セグメントに配分していない全社資産6,759百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金、投資有価証券によるものであります。
4. 減損損失は、機械装置及び運搬具、建設仮勘定やソフトウェアなどの有形固定資産及び無形固定資産に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	タイ	インド	中国	北米	ヨーロッパ	合計
27,416	13,370	4,022	2,982	5,373	1,251	54,415

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	タイ	インド	中国	北米	合計
5,576	10,422	1,359	3,526	631	21,515

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
いすゞ自動車株式会社	10,329	日本
三菱ふそうトラック・バス株式会社	3,584	日本
日野自動車株式会社	2,006	日本

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	タイ	インド	中国	北米	ヨーロッパ	合計
29,928	14,321	3,630	4,135	1,283	1,457	54,756

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	タイ	インド	中国	北米	合計
5,797	11,109	1,422	3,209	—	21,539

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
いすゞ自動車株式会社	12,003	日本
三菱ふそうトラック・バス株式会社	4,197	日本
日野自動車株式会社	2,243	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	991.52円	987.18円
1株当たり当期純損失	42.26円	4.44円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(百万円)	1,204	131
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(百万円)	1,204	131
期中平均株式数(千株)	28,489	29,508

3. 「1株当たり純資産額」の算定上、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度末830千株、当連結会計年度末823千株)。また、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を、「1株当たり当期純損失」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度831千株、当連結会計年度825千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。